

平成24年3月14日

各 位

会 社 名 株式会社プリシパル・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 菊地 博紀
(J A S D A Q ・ コード 3 5 8 7)
問合せ先
役職・氏名 取締役 井上 政隆
電話 03 - 3582 - 3190 (代)

(訂正・数値データ訂正)「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、平成24年2月13日付「過年度決算修正の可能性についてのお知らせ」で開示しましたとおり、過年度の決算の修正を有する可能性がある事象が判明したため社内で調査をおこない、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成23年11月14日に発表いたしました「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。詳しくは、本日開示の「社内調査による内部調査報告書および過年度の決算修正に関するお知らせ」をご覧ください。

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所は多数に及ぶことから訂正事項については訂正後のみを記載しております。

以 上

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 株式会社プリンシパル・コーポレーション 上場取引所 大
 コード番号 3587 URL http://
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 博紀
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 井上 政隆 (TEL) (03)3582-3190
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	936	56.3	277		284		284	
23年3月期第2四半期	598	93.1	118		132		55	

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 284百万円(%) 23年3月期第2四半期 41百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3 84	
23年3月期第2四半期	0 08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	1,076	52	4.9	0 71
23年3月期	651	337	51.7	4 55

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 82百万円 23年3月期 337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期				0 00	0 00
24年3月期					
24年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,266	50.1	347		346		347		4 68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期 2 Q	74,159,300株	23年3月期	74,159,300株
24年3月期 2 Q	2,370株	23年3月期	2,353株
24年3月期 2 Q	74,156,938株	23年3月期 2 Q	659,032,804株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害とその後の原子力発電所事故の影響により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、震災直後に生活必需品や防災関連商品の一時的な需要もありましたが、お客様の低価格志向が依然として強いほか、放射能による食品の安全性への懸念等もあり、経営環境は厳しい状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、936百万円と前年同四半期と比べ337百万円(56.3%)の増収、営業損失は、277百万円と前年同四半期と比べ159百万円の減益、経常損失は、284百万円と前年同四半期と比べ152百万円の減益、四半期純損失は、284百万円と前年同四半期と比べ340百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食品事業

当セグメントにおきましては、前期に取得した食品スーパー5店舗を経営することにより、売上高は、916百万円と前年同四半期と比べ、331百万円(56.5%)の増収となりましたが、上述のとおり、東日本大震災および原子力発電所事故の影響により、セグメント利益(営業利益)は、45百万円の損失と前年同四半期と比べ93百万円の減益となりました。

環境事業

当第2四半期連結会計期間より事業を開始しております当セグメントにおきましては、2件の案件が成約し、売上高は、13百万円となりましたが、初期費用等が発生しておりセグメント利益(営業利益)は、11百万円の損失となりました。

天然資源開発投資事業

当セグメントにおきましては、米国ルイジナ州陸上バルザイク鉱区におけるジュモンヴィル第1号井および同第2号井から原油・天然ガスを生産しておりますが、水分を多く含む産出が続き、生産性が落ちたため、売上高は、5百万円と前年同四半期と比べ8百万円(55.9%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、0百万円の損失と前年同四半期と比べ4百万円改善されました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,076百万円と前連結会計年度末(651百万円)に比べ425百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末(67百万円)との比較において、主に事業推進のための前払金が253百万円増加したため、310百万円増加し当第2四半期連結会計期間末には377百万円となり、固定資産は、食品事業における飲食店舗取得等もあり、前連結会計年度末(584百万円)から114百万円増加し当第2四半期連結会計期間末には698百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は1,024百万円となり、前連結会計年度末(314百万円)に比べ、709百万円の増加となりました。この増加は、主に事業推進のための短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、経常損失284百万円を計上したことによる結果として、前連結会計年度末(337百万円)に比べ284百万円減少し、52百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想を修正しております。

詳細は本日(平成23年11月14日)公表の「業績予想地と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しておりました。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行いました。

その結果、当四半期連結会計期間において、飲食店2店舗の事業を譲受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には外部からの借入による資金調達が必要であり、前事業年度末35百万円であった短期借入金残高は677百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には712百万円となっております。

当社グループにとっては財政的な負担であり、経営に重大な影響が出る恐れがあります。また、支払利息の額も多額になっており、同様に経営負担となっております。

事業開始にあたり調達した資金は、短期資金でありましたので、長期借入金への振替を進めていくとともに、その事業が生み出す収益によって返済していく計画であります。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,864	32,627
受取手形及び売掛金	6,312	21,075
商品	31,319	34,287
原材料	-	337
未収入金	2,088	2,741
前払金	-	253,540
短期貸付金	18,250	29,200
その他	7,926	23,500
貸倒引当金	18,368	19,318
流動資産合計	67,395	377,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,449	141,483
減価償却累計額	4,908	12,270
建物及び構築物(純額)	78,541	129,213
機械装置及び運搬具	60,216	60,216
減価償却累計額	8,370	15,573
機械装置及び運搬具(純額)	51,846	44,642
坑井	163,236	163,236
減価償却累計額	154,842	156,259
坑井(純額)	8,394	6,976
車両運搬具及び工具器具備品	9,348	40,200
減価償却累計額	5,843	6,897
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	3,505	33,303
有形固定資産合計	142,285	214,136
無形固定資産		
のれん	293,479	324,863
ソフトウェア	972	55,808
無形固定資産合計	294,451	380,672
投資その他の資産		
長期貸付金	26,400	24,800
差入保証金	54,102	104,004
長期未収入金	238,068	93
破産更生債権等	209,338	369,341
貸倒引当金	380,306	394,141
投資その他の資産合計	147,602	104,098
固定資産合計	584,339	698,906
資産合計	651,734	1,076,898

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,908	108,199
短期借入金	35,000	712,500
未払金	60,326	115,413
未払法人税等	24,564	8,393
その他	11,615	8,908
流動負債合計	256,415	953,414
固定負債		
リース債務	-	2,909
繰延税金負債	15,383	14,099
資産除去債務	42,746	53,758
固定負債合計	58,130	70,766
負債合計	314,546	1,024,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,732	807,732
資本剰余金	673,827	673,827
利益剰余金	1,142,521	1,426,993
自己株式	1,850	1,851
株主資本合計	337,188	52,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	-	-
純資産合計	337,188	52,716
負債純資産合計	651,734	1,076,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	598,975	936,341
売上原価	533,411	685,819
売上総利益	65,563	250,521
販売費及び一般管理費	183,690	527,917
営業損失()	118,126	277,395
営業外収益		
受取利息	4,421	1,221
その他	3,786	1,995
営業外収益合計	8,207	3,216
営業外費用		
支払利息	746	9,960
資金調達費用	-	619
為替差損	19,304	107
その他	2,426	-
営業外費用合計	22,477	10,687
経常損失()	132,396	284,866
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,991	-
受取和解金	190,880	-
その他	954	-
特別利益合計	205,825	-
特別損失		
その他	5	26
特別損失合計	5	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,423	284,892
法人税、住民税及び事業税	17,515	420
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	55,907	284,471
四半期純利益又は四半期純損失()	55,907	284,471

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	55,907	284,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,604	-
為替換算調整勘定	27,511	-
その他の包括利益合計	14,093	-
四半期包括利益	41,814	284,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,814	284,471

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,423	284,892
減価償却費	5,012	17,620
のれん償却額	-	25,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,730	14,784
差入保証金の増減額(は増加)	112,130	28,902
貸倒引当金戻入額	-	10,040
和解金	190,880	-
受取利息及び受取配当金	4,421	1,221
支払利息	746	9,960
売上債権の増減額(は増加)	131,432	14,763
たな卸資産の増減額(は増加)	-	2,968
前払金の増減額(は増加)	-	253,540
長期未収入金の増減額(は増加)	-	237,975
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	160,002
仕入債務の増減額(は減少)	16,779	16,709
その他	18,843	34,069
小計	408,034	432,929
利息及び配当金の受取額	1,338	425
利息の支払額	746	-
法人税等の支払額	1,415	17,034
和解金の受取額	190,880	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,977	449,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	759	389
無形固定資産の取得による支出	590	55,000
関係会社株式の取得による支出	46,561	-
貸付けによる支出	56,615	20,000
貸付金の回収による収入	84,558	10,040
事業譲受による支出	-	149,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,854	-
その他	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,074	215,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	677,500
株式の発行による収入	88,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,000	677,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,096	12,762
現金及び現金同等物の期首残高	142,468	19,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,371	32,627

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しておりました。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行いました。

その結果、当四半期連結会計期間において、飲食店2店舗の事業を譲受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には外部からの借入による資金調達が必要であり、前事業年度末35百万円であった短期借入金残高は677百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には712百万円となっております。

当社グループにとっては財政的な負担であり、経営に重大な影響が出る恐れがあります。また、支払利息の額も多額になっており、同様に経営負担となっております。

事業開始にあたり調達した資金は、短期資金でありましたので、長期借入金への振替を進めていくとともに、その事業が生み出す収益によって返済していく計画であります。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	食品事業	天然資源開発投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	585,941	13,033	598,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	585,941	13,033	598,975
セグメント利益又は損失()	47,650	5,061	42,589

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,589
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	160,715
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	118,126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	食品事業	環境事業	天然資源開発投資事業	
売上高				
外部顧客への売上高	916,974	13,614	5,752	936,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	916,974	13,614	5,752	936,341
セグメント損失()	<u>45,831</u>	11,762	660	<u>76,536</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>76,536</u>
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	200,859
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	<u>277,395</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、新規事業として開始した環境事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「食品事業」セグメントにおいて、飲食店舗2店舗の事業を譲り受けたため、のれんを57,084千円計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権行使により、資本金および資本準備金がそれぞれ44,166千円増加いたしました。この結果、前第2四半期連結会計期間末において資本金が635,262千円、資本剰余金が501,357千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

訂正前 平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社プリンシパル・コーポレーション
 コード番号 3587 URL <http://www.ibdaiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊地 博紀
 (氏名) 井上 政隆
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3582-3190

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	936	56.3	292		291		292	
23年3月期第2四半期	598	93.1	118		132		55	

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 292百万円 (%) 23年3月期第2四半期 41百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3.94	
23年3月期第2四半期	0.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	1,416	408	28.8	5.50
23年3月期	994	700	70.5	9.45

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 408百万円 23年3月期 700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期				0.00	0.00
24年3月期					
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,266	50.1	347		346		347		4.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	74,159,300 株	23年3月期	74,159,300 株
期末自己株式数	24年3月期2Q	2,370 株	23年3月期	2,353 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	74,156,938 株	23年3月期2Q	69,032,804 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害とその後の原子力発電所事故の影響により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、震災直後に生活必需品や防災関連商品の一時的な需要もありましたが、お客様の低価格志向が依然として強いほか、放射能による食品の安全性への懸念等もあり、経営環境は厳しい状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、936百万円と前年同四半期と比べ337百万円(56.3%)の増収、営業損失は、292百万円と前年同四半期と比べ174百万円の減益、経常損失は、291百万円と前年同四半期と比べ159百万円の減益、四半期純損失は、292百万円と前年同四半期と比べ348百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食品事業

当セグメントにおきましては、前期に取得した食品スーパー5店舗を経営することにより、売上高は、916百万円と前年同四半期と比べ、331百万円(56.5%)の増収となりましたが、上述のとおり、東日本大震災および原子力発電所事故の影響により、セグメント利益(営業利益)は、79百万円の損失と前年同四半期と比べ127百万円の減益となりました。

環境事業

当第2四半期連結会計期間より事業を開始しております当セグメントにおきましては、2件の案件が成約し、売上高は、13百万円となりましたが、初期費用等が発生しておりセグメント利益(営業利益)は、11百万円の損失となりました。

天然資源開発投資事業

当セグメントにおきましては、米国ルイジナ州陸上バルザイク鉱区におけるジュモンヴィル第1号井および同第2号井から原油・天然ガスを生産しておりますが、水分を多く含む産出が続き、生産性が落ちたため、売上高は、5百万円と前年同四半期と比べ8百万円(55.9%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、0百万円の損失と前年同四半期と比べ4百万円改善されました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,416百万円と前連結会計年度末(994百万円)に比べ422百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末(387百万円)との比較において、売掛金の回収により112百万円減少しましたが、事業推進のための前払金が253百万円増加したため、177百万円増加し当第2四半期連結会計期間末には565百万円となり、固定資産は、食品事業における飲食店舗取得等もあり、前連結会計年度末(606百万円)から224百万円増加し当第2四半期連結会計期間末には851百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は1,008百万円となり、前連結会計年度末(293百万円)に比べ、714百万円の増加となりました。この増加は、主に事業推進のための短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、経常損失291百万円を計上したことによる結果として、前連結会計年度末(700百万円)に比べ292百万円減少し、408百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想を修正しております。

詳細は本日(平成23年11月14日)公表の「業績予想地と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しておりました。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行いました。

その結果、当四半期連結会計期間において、飲食店2店舗の事業を譲受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には外部からの借入による資金調達が必要であり、前事業年度末35百万円であった短期借入金残高は677百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には712百万円となっております。

当社グループにとっては財政的な負担であり、経営に重大な影響が出る恐れがあります。また、支払利息の額も多額になっており、同様に経営負担となっております。

事業開始にあたり調達した資金は、短期資金でありましたので、長期借入金への振替を進めていくとともに、その事業が生み出す収益によって返済していく計画であります。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,864	32,627
受取手形及び売掛金	220,471	107,778
商品	31,319	34,287
原材料	-	337
未収入金	57,760	53,488
前払金	-	281,940
短期貸付金	18,250	29,200
その他	58,565	44,799
貸倒引当金	18,368	19,318
流動資産合計	387,864	565,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,357	185,889
減価償却累計額	5,721	17,816
建物及び構築物(純額)	64,635	168,073
機械装置及び運搬具	183,246	183,246
減価償却累計額	11,803	35,419
機械装置及び運搬具(純額)	171,443	147,826
坑井	163,236	163,236
減価償却累計額	154,842	156,259
坑井(純額)	8,394	6,976
車両運搬具及び工具器具備品	128,308	159,160
減価償却累計額	15,137	33,992
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	113,170	125,167
有形固定資産合計	357,644	448,044
無形固定資産		
のれん	51,569	101,301
ソフトウェア	972	55,808
無形固定資産合計	52,541	157,110
投資その他の資産		
長期前払費用	20,952	20,952
長期貸付金	26,400	24,800
差入保証金	175,102	225,004
貸倒引当金	26,400	24,800
投資その他の資産合計	196,054	245,957
固定資産合計	606,240	851,112
資産合計	994,104	1,416,252

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,908	108,199
短期借入金	35,000	712,500
未払金	60,326	112,622
未払法人税等	24,564	8,393
その他	11,615	8,908
流動負債合計	256,415	950,624
固定負債		
リース債務	-	2,909
資産除去債務	37,242	54,688
固定負債合計	37,242	57,597
負債合計	293,657	1,008,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,732	807,732
資本剰余金	673,827	673,827
利益剰余金	779,262	1,071,678
自己株式	1,850	1,851
株主資本合計	700,447	408,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	-	-
純資産合計	700,447	408,030
負債純資産合計	994,104	1,416,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	598,975	936,341
売上原価	533,411	685,819
売上総利益	65,563	250,521
販売費及び一般管理費	183,690	543,188
営業損失()	118,126	292,666
営業外収益		
受取利息	4,421	1,221
貸倒引当金戻入額	-	10,040
その他	3,786	567
営業外収益合計	8,207	11,828
営業外費用		
支払利息	746	9,960
資金調達費用	-	619
為替差損	19,304	107
その他	2,426	-
営業外費用合計	22,477	10,687
経常損失()	132,396	291,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,991	-
受取和解金	190,880	-
その他	954	-
特別利益合計	205,825	-
特別損失		
その他	5	26
特別損失合計	5	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,423	291,552
法人税、住民税及び事業税	17,515	863
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	55,907	292,416
四半期純利益又は四半期純損失()	55,907	292,416

訂正前

(株) リンシハル・コーポレーション (3587) 平成24年3月期 第2四半期決算短信 (連結)

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	55,907	292,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,604	-
為替換算調整勘定	27,511	-
その他の包括利益合計	14,093	-
四半期包括利益	41,814	292,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,814	292,416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,423	291,552
減価償却費	5,012	56,568
のれん償却額	-	7,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,730	650
差入保証金の増減額(は増加)	112,130	28,902
貸倒引当金戻入額	-	10,040
和解金	190,880	-
受取利息及び受取配当金	4,421	1,221
支払利息	746	9,960
売上債権の増減額(は増加)	131,432	112,693
たな卸資産の増減額(は増加)	-	2,968
前払金の増減額(は増加)	-	253,540
仕入債務の増減額(は減少)	16,779	16,709
その他	18,843	13,920
小計	408,034	432,929
利息及び配当金の受取額	1,338	425
利息の支払額	746	-
法人税等の支払額	1,415	17,034
和解金の受取額	190,880	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,977	449,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	759	389
無形固定資産の取得による支出	590	55,000
関係会社株式の取得による支出	46,561	-
貸付けによる支出	56,615	20,000
貸付金の回収による収入	84,558	10,040
事業譲受による支出	-	149,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,854	-
その他	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,074	215,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	677,500
株式の発行による収入	88,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,000	677,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,096	12,762
現金及び現金同等物の期首残高	142,468	19,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,371	32,627

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しておりました。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行いました。

その結果、当四半期連結会計期間において、飲食店2店舗の事業を譲受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には外部からの借入による資金調達が必要であり、前事業年度末35百万円であった短期借入金残高は677百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には712百万円となっております。

当社グループにとっては財政的な負担であり、経営に重大な影響が出る恐れがあります。また、支払利息の額も多額になっており、同様に経営負担となっております。

事業開始にあたり調達した資金は、短期資金でありましたので、長期借入金への振替を進めていくとともに、その事業が生み出す収益によって返済していく計画であります。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	食品事業	天然資源開発投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	585,941	13,033	598,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	585,941	13,033	598,975
セグメント利益又は損失()	47,650	5,061	42,589

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,589
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	160,715
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	118,126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

訂正前

(株)リンシハール・コーポレーション (3587) 平成24年3月期 第2四半期決算短信 (連結)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	食品事業	環境事業	天然資源開発投資事業	
売上高				
外部顧客への売上高	916,974	13,614	5,752	936,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	916,974	13,614	5,752	936,341
セグメント損失()	79,384	11,762	660	91,807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,807
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	200,859
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	292,666

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、新規事業として開始した環境事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「食品事業」セグメントにおいて、飲食店舗2店舗の事業を譲り受けたため、のれんを57,084千円計上しております。

訂正前

(株) プリンシパル・コーポレーション (3587) 平成24年3月期 第2四半期決算短信 (連結)

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権行使により、資本金および資本準備金がそれぞれ44,166千円増加いたしました。この結果、前第2四半期連結会計期間末において資本金が635,262千円、資本剰余金が501,357千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。